

JPFの11年目の取り組み

「東日本大震災被災者支援（福島支援）」プログラム

2021年1月～2022年3月の事業成果を報告いたします。

平素よりジャパン・プラットフォーム(JPF)にご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

東日本大震災から丸10年を目前にした2021年1月より開始した本プログラムは、2019年度実施の外部専門家による事業評価、提言*をもとに、「福島に残された3つの課題」解決を目指すものです。

JPFは11年目の取り組みとして、福島第一原発事故による影響で未だ支援が必要な分野に絞り、被災者と支援者が共通の課題意識を持ち、市民の力で健全に希望を持って暮らせるよう、「オープンサイエンス**」を支援しました。

復興庁の発表では、避難生活を送る被災者の数は2022年4月8日現在、福島県内に約6,600人、県外では約24,000人にも上ります。震災前の住まいに戻れない、もしくは戻っても被災前のような親しいコミュニティがそこに残っていないなど、インフラが整わないままの環境で暮らす方も少なくありません。関係性の維持や構築が、避難者が必要とする支援につながる重要な鍵となります。

このような難しい課題への対応を、新型コロナウイルス禍で強いられました。これまで大事にしてきた、現場に赴き、人と人が出会う中で活動することが困難な1年3ヵ月でした。こうした状況の中、これまでの経験と知見をまとめる活動に注力したり、オンラインを活用して信頼関係の維持に努めてきました。

その内容をぜひご一読ください。

なお、2022年4月以降も、本プログラムは継続いたします。引き続き、皆様からのあたたかいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年 6月

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム 事務局長
高橋 文晴

*1 http://tohoku.jpplatform.org/docs/JPF_evaluation_202003.pdf
*2 科学的な研究を市民(非専門家)により開かれた活動へと変革する運動。「市民科学」とも言う。

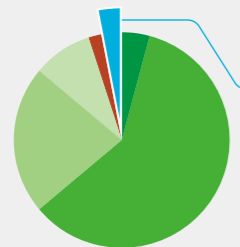
収支報告 (2011年3月11日～2022年3月31日)

収入 7,332,239,876円



■ 寄付金……………7,294,480,216円
■ 現物寄付……………36,826,374円
■ 過去の国内災害被災者支援プログラム
寄付金残預金繰入……………933,286円

支出 7,153,756,913円



■ 事業運営費繰入……………327,550,000円
■ JPF加盟団体への助成金……………4,457,506,200円
■ 「共に生きる」ファンドによる助成金……………1,648,505,585円
■ JPF事務局事業……………683,368,754円
■ 現物寄付……………36,826,374円
■ 残金(これから活用する資金)……………178,482,963円

※2022年4月以降開始の福島支援事業費支出は、当該残金を使用します。
事業期間：2022年4月1日～2023年3月31日
事業費：AAR/16,197,445円(2022年4月30日現在)

※助成金およびJPF事務局事業の支出金額は、各事業の当初契約額のうち使用されず返還された金額を差し引いて表示しています。返還金は残金に含まれています。

ご支援のお願い

2022年4月以降の「東日本大震災被災者支援（福島支援）プログラム」の詳細は、JPFのウェブサイトに掲載してまいります。引き続き、皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

詳しくはこちら「東日本大震災被災者支援（福島支援）プログラム」▶



JPF「東日本大震災被災者支援（福島支援）」プログラムへのご寄付方法

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は皆さまからのご寄付に支えられ、活動を展開しています。

銀行振込先	銀行名	三菱東京UFJ銀行	支店名	本店
	口座種類	普通	口座番号	1354054
	口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
	フリガナ	トクヒ ジャパンプラットフォーム		

※本口座への振込については、三菱東京UFJ銀行様のご厚意により、三菱東京UFJ銀行本支店ATMからの振込手数料は無料です。また、全国銀行協会の措置により、他銀行の窓口からの振込の場合も、本口座への振込については手数料が無料です（ATM等からの振込の場合は適用外）。

※領収書をご希望の方は、送付先をJPFウェブサイトの領収書発行依頼フォームよりご登録ください。
※クレジットカード、郵便振替、PayPalなどによる寄付はこちらをご確認ください。

<https://www.jpplatform.org/contents/fukushima/> ▶



マンスリーサポーター（毎月のご寄付）のご案内

大規模な自然災害が後を絶たない日本。あなたや大切な人の暮らす地域が、いつ災害に襲われるかはわかりません。マンスリーサポーターとは、ジャパン・プラットフォーム (JPF) の組織・財務基盤の強化や迅速な人道・災害支援のための毎月のご寄付です。平時における皆さまからの継続的なご支援によって、発災時の緊急初動調査などに備えることが可能となります。

オンラインでお申込みいただけます

JPF マンスリーサポーター 検索



https://www.jpplatform.org/support/monthly_supporter.html

特定非営利活動法人（認定NPO法人）ジャパン・プラットフォーム

〔東京事務所〕
〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F
TEL：03-6261-4750 FAX：03-6261-4753
TEL：03-6261-4425(地域事業部)

〔東北事務所〕
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-7-30角川ビル511号
TEL：022-399-7997

ジャパン・プラットフォーム 検索 www.jpplatform.org

f Japan Platform @japanplatform @jpf_kokunai(地域事業部)



写真 左列：傾聴活動・防災訓練 ©AAR
写真 中央・右列：海洋調査・放射能測定 ©たらちね

JPFの11年目の取り組み 福島に残された「3つの課題」

1

福島県内外の被災者・避難者への支援

公的支援の打ち切りや、民間支援の撤退が進んだことで、支援のはざまに陥っている人々を対象とする活動



特定非営利活動法人難民を助ける会(AAR)は、2011年から10年以上にわたり関係組織と広く連携しながら、福島県内外へ避難されている方々のストレスの軽減や孤立防止のための地域交流活動や防災への取り組み、および避難先での生活に必要な勉強会などの支援を実施してきました。

事業期間：2021年1月～2022年3月

【国内避難民問題】

国境を超えず自国内で避難生活を余儀なくされている人々は、国内避難民(Internally Displaced Persons: IDPs)として世界各地に多数いるにも関わらず、国境を越えて避難する難民問題ほど議論されません。日本国内でも近年頻発している災害の影響で、被災前とは別の場所での暮らしを余儀なくされている方々も多いことはご承知の通りです。

東日本大震災においても、特に原発事故では避難の範囲が全国に広がり、避難先まで支援が届きにくい状況があります。また、広範囲かつ長期間の避難により、避難者の抱える課題が日常に埋もれ、見えづらくなる傾向も指摘されています。その解決には、避難者と避難先・避難先の地域社会の回復力(レジリエンス)を高めると同時に、さまざまな組織が連携しながら、変化していく被災状況に合わせて支援を行っていく必要があります。市民の力を結集し、地域防災活動へも発展させることで、一人ひとりの生きる力を引き出しました。

【知見のまとめ】 これまでの成果をまとめた2つの報告書が完成しました。ぜひご覧ください。

① 未来に向かって～東日本大震災10年の記録～

東日本大震災から10年を迎えるタイミングで、震災直後からの支援活動を通じて得た、被災地の方々の声を集めた活動報告書です。地域のつながりを取り戻し災害に強い社会をつくる支援活動の中で、復興に取り組んできた被災者、障がい者施設、企業との取り組みを、豊富な写真とともに記録した内容となっています。



2021年3月11日発行

② 被災者の声から今後の支援活動を考える

災害のフェーズごとの被災者の声の傾向が分析されています。津波や原発事故直後の避難や住民同士の救助の体験談、仮設住宅での生活の厳しさ、その一方で退去が孤立を深めるきっかけにもなるなど、リアルな声が満載です。また、国内でも2020年以降猛威をふるっている新型コロナウイルス禍でも、孤立が深まったことなどが報告されています。



2022年3月28日発行



社会福祉協議会との協働で開催した地域防災イベント ©AAR



独居高齢者を対象にした交流イベント ©AAR



高齢化が加速する地域での、子どもたちと高齢者の交流イベント ©AAR



【AAR】 現地担当：大原 真一郎さん

コロナ禍で活動が制限される中、11年間継続してきた交流活動に加え、共助防災を意識した活動を開始しました。過疎化・高齢化が加速する被災地の自治会、学校や医療機関なども同じ共助防災への問題意識を持っており、災害時の地域力強化の必要性を強く感じました。

2022年度も福島県内外のさまざまなステークホルダーと連携し、あらゆる人の命を支える「インクルーシブ防災」の取り組みを促進していきます。

2

被ばくリスクの軽減

福島第一原発事故処理に携わる労働者や周辺住民の、現在進行形の災害である放射能汚染への不安に対応する活動



放射能は目に見えず、におわず、感じることもできませんが、測定することで放射性物質の種類や量を可視化できます。数値を把握することで危険を回避でき安心につながる重要な支援を、特定非営利活動法人いわき放射能市民測定室「たらちね」に委託しました。

事業期間：2021年1月～12月

【放射能測定】

食材や環境の測定事業です。家庭菜園や自宅周辺で採った野菜や果実などの測定値は、公的な機関が公表する情報では把握することはできません。一般の方が測定を希望する食材や土壌を、無料で受け付け、すべての測定結果をウェブサイトで公開しています。

春の訪れを告げる山菜、秋の実りを味わえるキノコ類は、採れたてを楽しんでいる方も多いですが、10年以上経過した現在でも高い数値が出る傾向があることがわかります。また、学校や公園など子どもの遊びの機会でも触れる機会も多い土は、未だに高線量の場所が散見されます。

海洋調査も実施してきました。原発事故で発生している汚染水の海洋放出については、国連人権理事会の特別報告者も環境全体にも影響を与えるのではないかと、「深い憂慮」を表明しています*。

また、近年頻発している地震や豪雨災害により、汚染された土壌が移動するなど、測定により地域の安全を確認したいというニーズも出ていました。これに応えるため、測定体制の整備や物資配布の動きなど、いわき市内のNPOと災害時の連携について話し合いを進めました。

*United Nations UN News 15 April 2021
Japan: UN experts 'deeply disappointed' by decision to discharge Fukushima water

【原発事故処理の作業に従事している人々の健康管理】

たらちね併設のクリニックで行う、放射線業務に従事する方向けの健康診断です。勤務先で検診を受けられていない方を対象に、情報を届けるためにクリニックに来た方や作業所へのチラシの配布、声かけなど地道な啓発活動を続けました。会話の中で、健康への不安はあるものの検診に消極的な気持ちの方も多かったことわかり、実際にクリニックに足を運んでもらうまで、一人ひとりの状況を理解しながら信頼関係を築いていくことが、自分自身の健康を守る意識を高めることにつながることを改めて認識した1年でした。



【たらちね】 事務局長：鈴木 薫さん

福島第一原発事故の収束には、数百年かかるといわれています。本事業は、現在と未来、そして過去の出来事を、その数百年後の未来に生かす内容となりました。遠い未来の事故収束への道を人道的に進めるため、これまで市民の力で蓄積してきた教訓を残していく必要があります。本事業で、その基礎づくりを開始できました。まだまだ「初めの一歩」ですが、努力を続けていきたいと思っています。



食品の放射線量の測定、およびデータ処理をする様子 ©たらちね

3

地元主体で復興を担う体制の構築

現地団体が自立できるための人材育成や、市民社会がお互いの活動を補い合う体制づくり



災害支援で被災地外から支援に入る場合、地域の力を削ぐことなく支援を実施するのはもちろん、地域が力をつけるためにその地域に合った計画を共に考え、実施することが重要です。本プログラムでは2つの事業を実施しました。

事業期間：2021年1月～12月

【放射能測定技術者の育成】

特定非営利活動法人いわき放射能市民測定室(通称「たらちね」)に業務を委託し、最もニーズの高い食材や土壌に含まれるセシウムの測定方法を、わかりやすく教材(教科書と動画)にまとめました。

何を準備し、どういう手順を踏めば正確な測定ができるか、作業のコツや機材の配置など、事故当時、子どもを守りたい一心で集まった母親たちが、専門知識のないまま苦勞して積み重ねた知見がまとめられています。万が一、またどこかで原子力災害が起きてしまった場合にも役立つよう、映像づくりや記載に工夫を重ね、動画の最後には、母としての想いを率直に語る場面もあり、親しみやすい内容になっています。



自分たちで動画撮影をする様子 ©たらちね



YouTube チャンネル
「いわき放射能市民測定室」



事業期間：2021年1月～2022年3月

【こころのケアを地域で担うために】

支援活動も10年以上が経過し、支援者の方々も、個別・深刻化した課題に直面し続けることで、心の疲弊を感じるケースが少なくありません。県内でこころのケアに取り組む専門家と一般の支援団体が集まるネットワーク「ふくしま広域こころのケアねっと(以下、こころのケアねっと)」は、支援者のサポート体制の構築に取り組んできました。

支援活動を行う中で、「誰に相談すれば良いのかわからない」「解決策が見つからない」といった悩みを抱えてしまうことがあります。「こころのケアねっと」は、そうした時の相談窓口として、問題を抱える支援者と専門家をつなぎ、解決の糸口を一緒に考えるためのネットワークです。

県内で活動する支援者との話し合いや事例の検討をしていく中で、「こころのケアねっと」を知ってもらうためのツールが必要との声があがったことから、一般社団法人ふくしま連携復興センター(以下、ふくしま連携)に委託して「こころのケアねっと」の存在や相談窓口について告知するリーフレットを作成しました。連携団体内に配布されますので、県内で活動する支援者の方々には是非「こころのケアねっと」を活用いただき、健やかな心で、これからも支援活動に取り組んでいただけることを願っています。

「ふくしま広域こころのケアねっと」支援者向けリーフレット



【ふくしま連携】 プログラムコーディネーター：山中 努さん

被災者の心を見守る支援は、行政や民間で整備されてきた一方で、福島の難しい課題に取り組み続ける支援者の支援を受け付ける窓口はありませんでした。本事業では、活動の中で抱える悩みの具体的な解決を目指し、県内の民間支援団体と精神医療専門機関が協働するネットワークの力で、包括的な受付体制を築くことができました。今後は事例の共有などを通じ、体制を強化していきます。